

投資家の皆さまへ

平成26年2月

株式会社静岡銀行 頭取 中西勝則



目次

静岡銀行の特徴

●貸出金	1
●預金	2
●利益水準の推移と生産性の向上	3
●自己資本比率	4
●株主還元	5

静岡銀行グループの取組み

●地域密着型金融への取組み	6
●海外進出支援 ～アジアにおけるネットワーク～	7

平成25年度第3四半期決算の概要と平成25年度業績予想

●平成25年度第2四半期決算概要	8
●平成25年度第3四半期決算概要	9
●貸出金 ～平均残高～	10
●有価証券	11
●預金等	12
●預り資産、手数料	13
●平成25年度業績予想	14

参考資料

●第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況	15
●資金利益	16
●預貸金利回り ～ポートフォリオの変化～	17
●貸出金 ～期末残高～	18

●貸出金 ～業種別貸出金の状況～	19
●法人部門の取組み ～ソリューション営業～	20
●法人部門の取組み ～海外進出支援の実績～	21
●個人部門の取組み ～消費者ローンの実績～	22
●個人部門の取組み ～消費者ローンの取組み～	23
●与信関係費用	24
●リスク管理債権	25
●経費	26
●生産性の向上 ～BPRへの取組み～	27
●リスク資本配賦	28
●グループ会社の状況	29
●静岡県の経済規模	30
●静岡県経済の位置づけと現状	31

静岡銀行の特徴

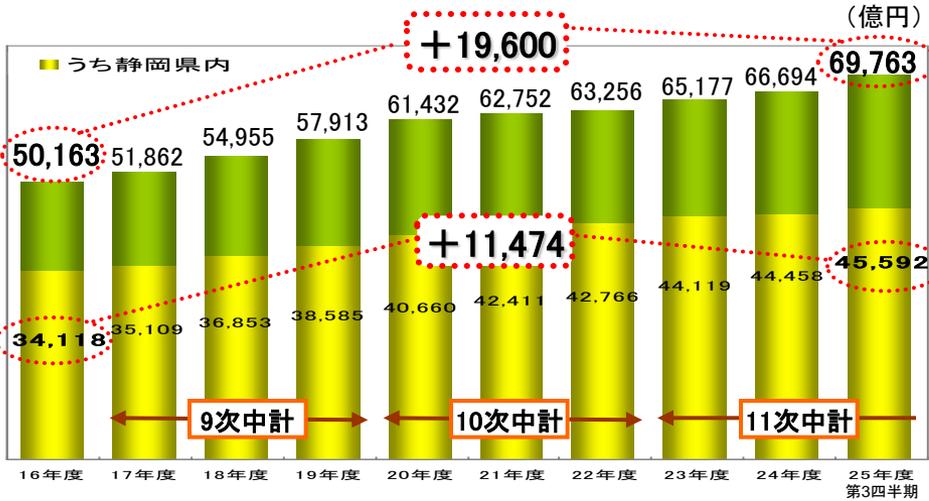




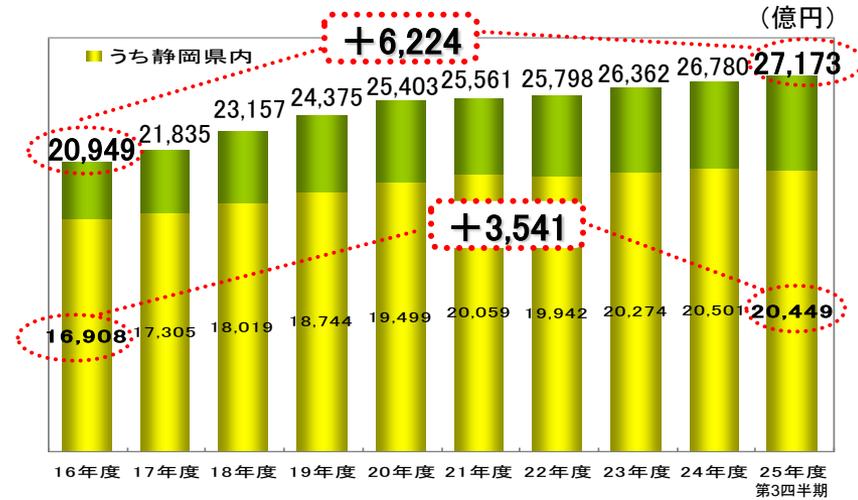
貸出金

- 16年度から8年9ヶ月間で、貸出金平残は+1兆9,600億円増加、うち静岡県内では+1兆1,474億円増加
- 中小企業向け貸出金平残は+6,224億円増加、消費者ローン平残は+9,692億円増加

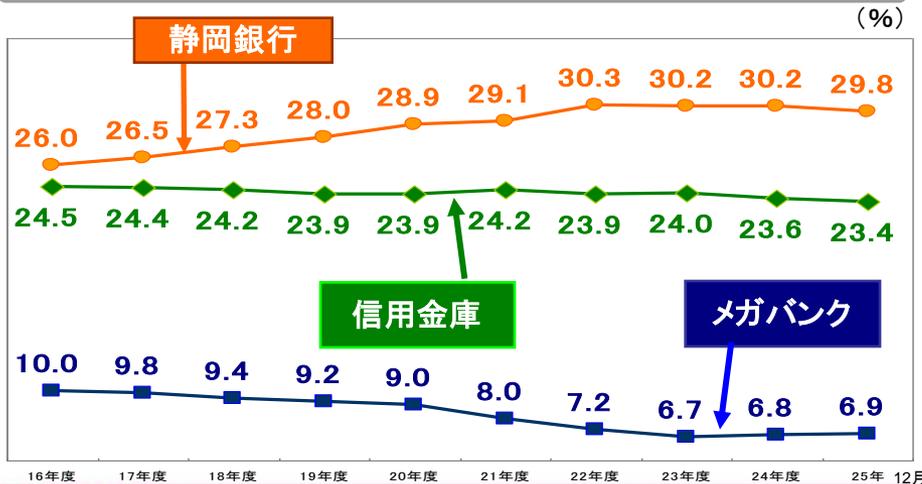
総貸出金平残の推移



中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



静岡県内貸出金シェアの推移



消費者ローン残高（平残）の推移

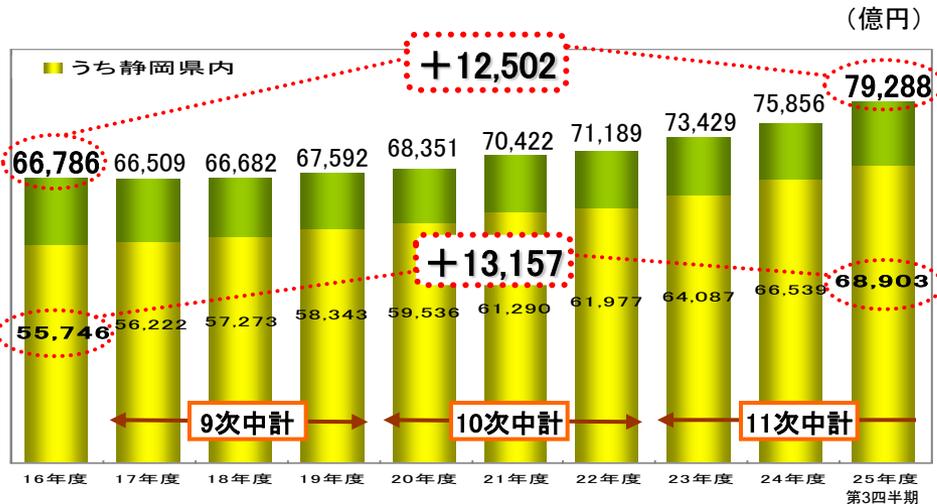




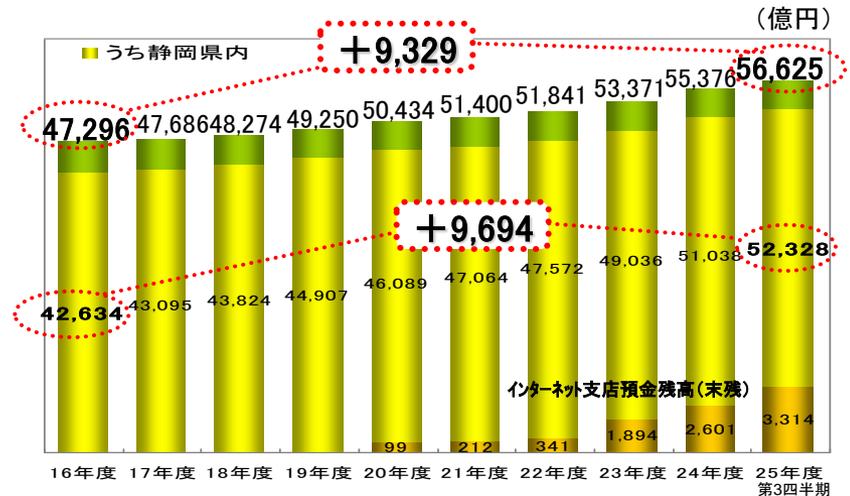
預金

- 16年度から8年9ヶ月間で、預金平残は+1兆2,502億円増加、うち静岡県内では+1兆3,157億円増加
- 貸出金と預金を併進して伸ばしてきた結果、預貸率は88.0%と高水準を維持

預金残高（平残）の推移



個人預金残高（平残）の推移



預貸率・預証率の推移 (NCD除き)



邦銀トップ水準の格付

- 海外2社、国内1社の格付機関から高水準の格付を取得

	長期格付	短期格付	財務格付
ムーディーズ	Aa3	P-1	C+
スタンダード&プアーズ	A+	A-1	a+ ※
格付投資情報センター	AA	-	-

※スタンダードアローン評価

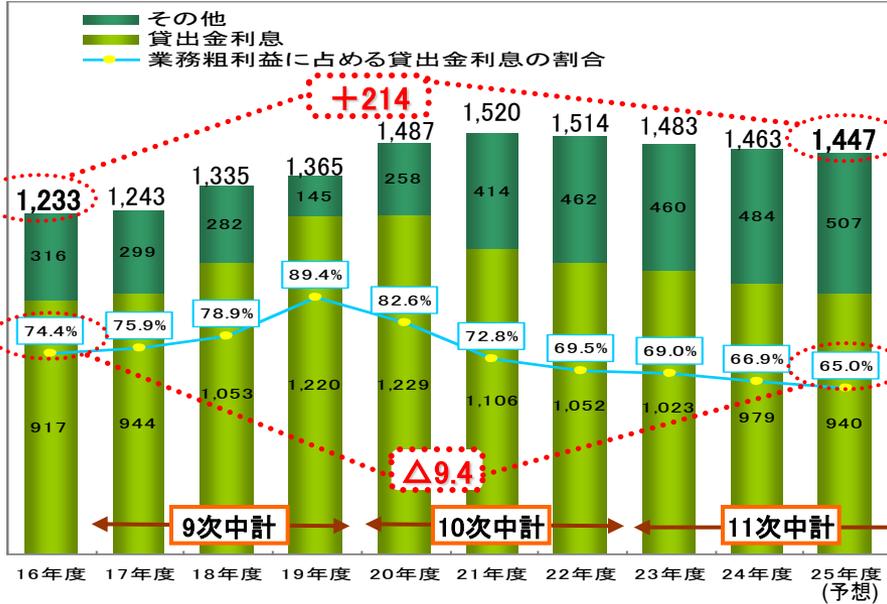


利益水準の推移と生産性の向上

- 業務粗利益は9年間で200億円以上積み上げるなど安定的に成長を実現している
- 生産性の向上（IT投資、BPR）についても成長戦略の一環として取り組んでいる

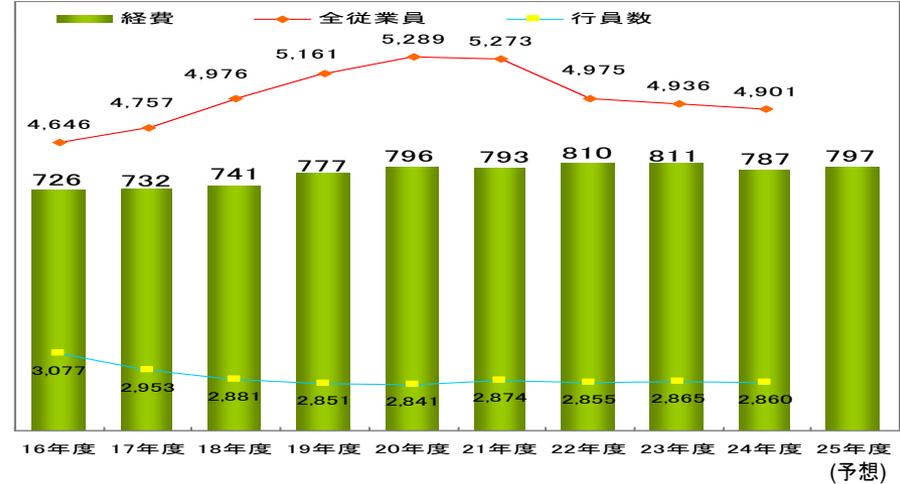
業務粗利益および貸出金利息の推移

(億円)



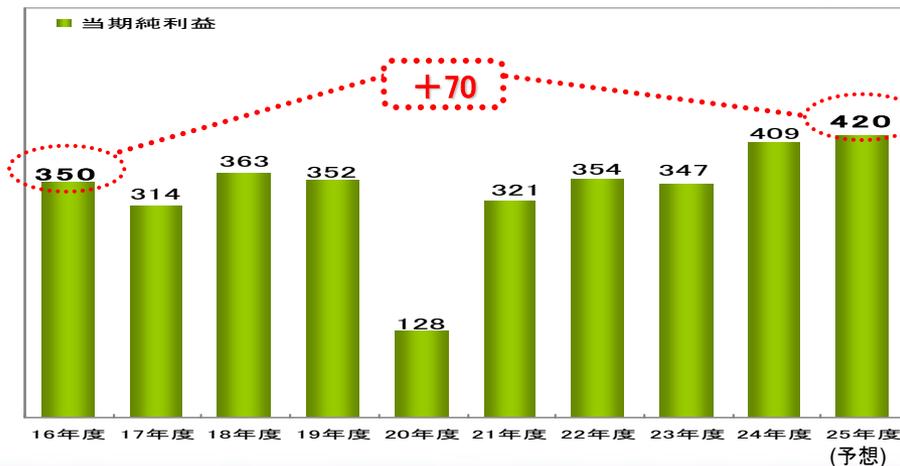
経費および人員の推移

(億円)



当期純利益の推移

(億円)



生産性の向上

〈第9次中期経営計画〉～ IT投資、集中処理のBPRへ着手

- ・新営業店端末の導入
- ・融資支援システムレベルアップ
- ・融資事務の集中処理（記帳事務・債権書類の集中保管等）

〈第10次中期経営計画〉～ IT投資による効率化、集中処理の拡大

- ・営業店バック業務量を6割削減
- ・バック人員をフロントへ再配置

〈第11次中期経営計画〉～ フロント業務の生産性向上へ拡大

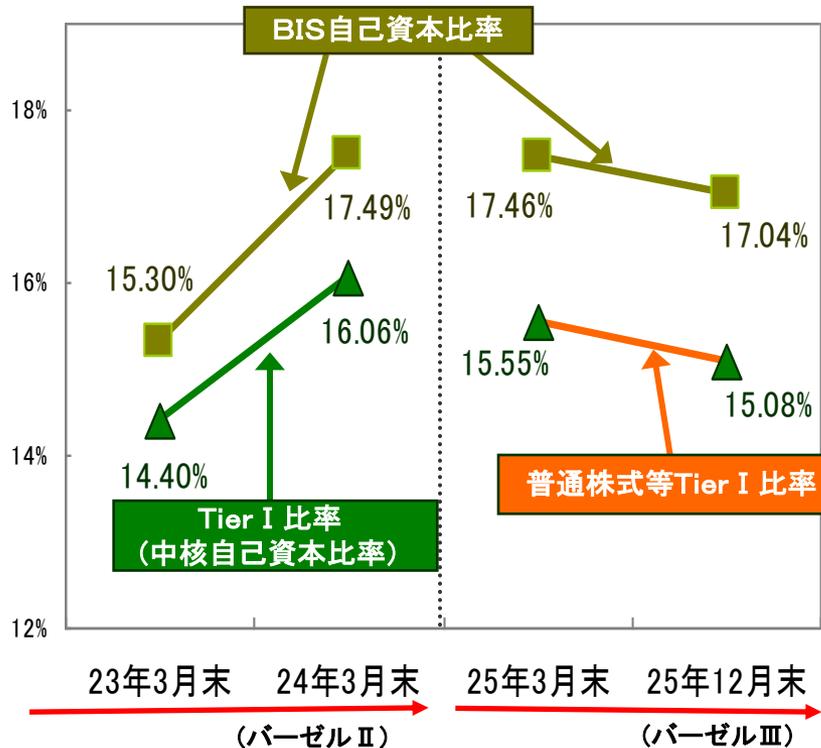
- ・住宅ローン営業担当者の業務処理時間を6割削減



自己資本比率

- 25年12月末 BIS自己資本比率 17.04%、普通株式等Tier I 比率15.08%
(25年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率算出に移行)

BIS自己資本比率(連結ベース)



アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
489億円	7,525億円	6.5%

自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

【バーゼルⅢ】

	25年 3月末	25年 12月末	25年 3月末比
自 己 資 本 ※	7,685	7,878	+193
普通株式等Tier I	6,843	6,972	+129
その他Tier I	-	0	+0
Tier II	842	906	+64
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	44,001	46,214	+2,213
信用リスク・アセットの額	40,932	43,079	+2,147
マーケット・リスク相当額に係る額	115	130	+15
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,954	3,005	+51

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

【22年12月公表のバーゼルⅢテスト基準による試算 (25年3月末基準)】

- ・流動性カバレッジ比率 : 150.7% (規制水準 100%以上)
- ・安定調達比率 : 111.4% (同 100%超)
- ・レバレッジ比率 : 6.79% (同 試行期間3%)



株主還元

- 平成25年度年間配当額は1株当たり15円の予定。自己株式は20百万株（226億円相当）を取得
- 平成9年度以降、継続的に自己株式を取得し、累計取得株数は181百万株

配当額の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度 予想
一株当たり配当額 (年間)	13.00円	13.50円	※15.00円	15.00円 (7.5円)

※記念配当1円を含む、（ ）は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円、%)	22年度	23年度	24年度	25年度 予想
配当額①	88	89	97	94
自己株式取得額②	150	146	82	※226
株主還元額③=①+②	238	235	180	320
当期純利益④	354	347	409	420
配当性向①/④×100	24.85	25.54	23.78	22.44
株主還元率③/④×100	67.22	67.60	43.93	76.35

※第3四半期までの実績(20百万株取得)を記載

自己株式取得実績およびEPS・BPS推移

	取得株式 (千株)	消却株数 (千株)	株主還元率 (%)	EPS (円)	BPS (円)
9年度	7,226	7,226	90.3	20.39	587.56
10年度	6,633	6,633	86.7	20.12	627.64
11年度	8,357	8,357	51.4	34.14	650.95
12年度	24,954	24,954	152.0	23.73	792.16
13年度	8,234	8,234	165.4	10.26	742.73
14年度	29,928	—	229.4	16.56	721.33
15年度	10,712	30,000	50.8	37.20	831.76
16年度	—	—	17.1	49.41	875.93
17年度	—	—	22.5	44.24	1,019.15
18年度	—	—	25.3	51.20	1,077.85
19年度	10,000	10,000	61.8	49.89	997.20
20年度	—	—	70.8	18.34	903.32
21年度	5,000	5,000	40.6	46.01	998.21
22年度	20,000	20,000	67.2	51.75	1,016.34
23年度	20,000	—	67.6	52.44	1,097.55
24年度	10,000	20,000	43.9	62.79	1,204.31
※25年度	20,000	—	—		
累計	181,044	140,404	—		

※第3四半期までの実績を記載

静岡銀行グループの取組み





地域密着型金融への取組み

- ビジスマッチング、経営改善・事業再生支援、次世代経営者塾「Shizuginship」を3つの柱とした地域密着型金融の展開により、取引先とのリレーションを一層強化
- 円滑な「事業承継」に向けた支援もグループ会社機能を活用して積極的に取り組んでいる

ビジスマッチング

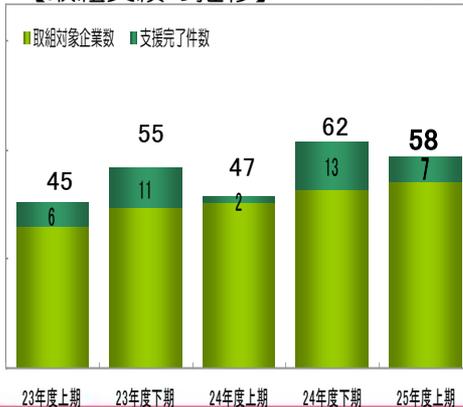
- 販路拡大などを通じた取引先企業の業容拡大支援
【成約件数の推移】 (件、億円)



- 平成18年2月から農林水産業者、食品加工業者と仕入企業との商談会「しずぎん@gricom」を定期的開催
- 平成25年7月 第10回「しずぎん@gricom」開催 ⇒ 23件の商談成立

経営改善・事業再生支援

- 返済条件の見直しや外部機関との連携、事業再生ファンドなども活用して再生を支援
【取組実績の推移】 (件)



- 平成18年以降の取組みで約120社の「事業再生」を完了

地域の雇用
約11,500人を確保し、
地域経済の活力を維持

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者に対する研鑽と交流の「場」の提供

【会員数】平成25年12月末/848社、1,275名
【平成25年度上期の活動実績】(会員参加人数のべ795名)

内容	開催実績
セミナー(著名な経営者や専門家による講演会)	6回
ゼミナール(テーマ別に連続開催する講座)	全11講座
<ul style="list-style-type: none"> ・エグゼクティブプログラム ・ミドルマネジメントプログラム ・ベーシックプログラム 	1講座 3講座 7講座

- 静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる

事業承継支援

- お客さまが直面する事業承継問題に対し、グループ会社や外部機関と連携してM&Aなどさまざまな手法で支援

【平成25年度上期の主な取組実績】

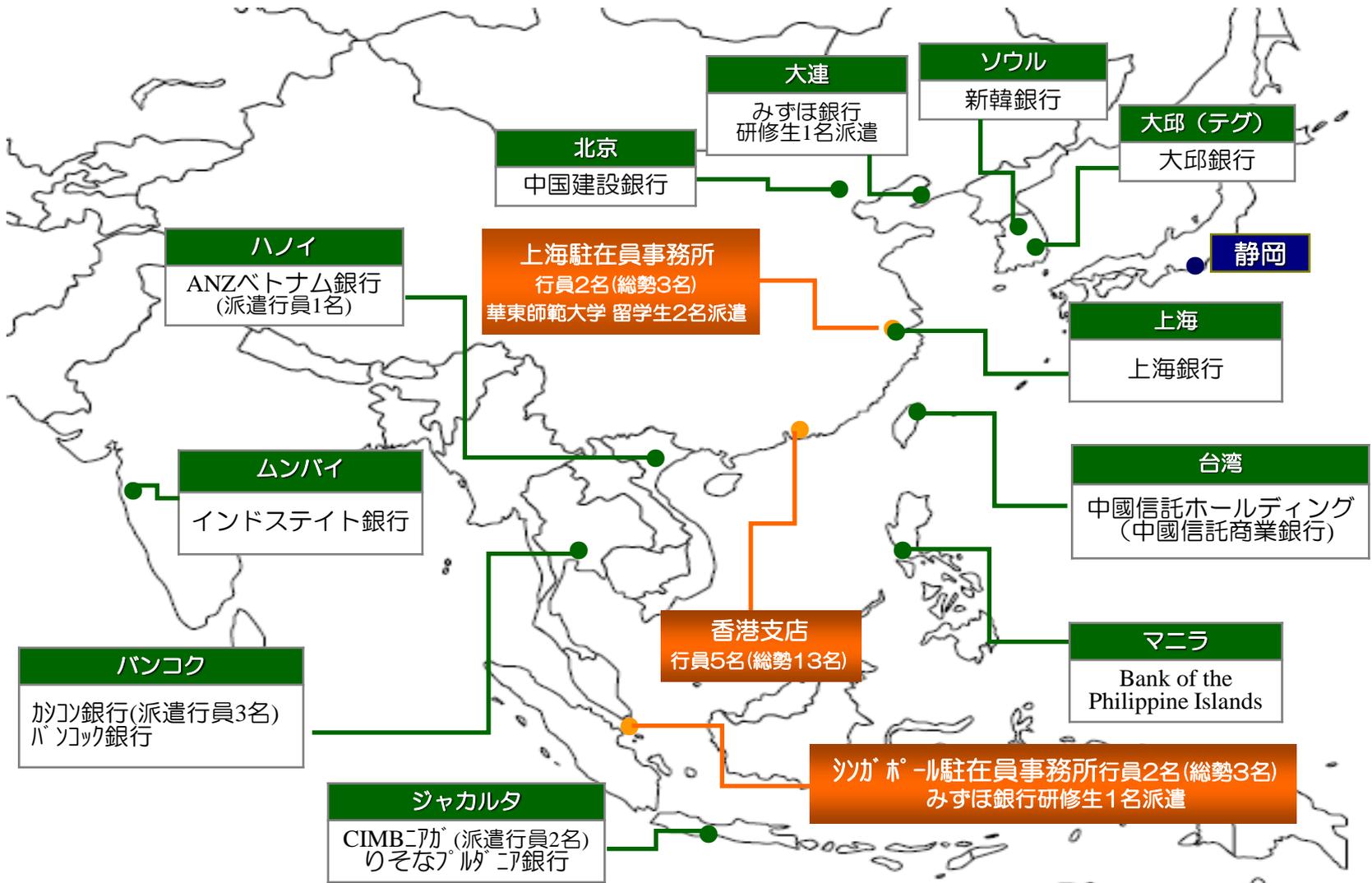
内容	実績
事業承継支援取組件数	360件
<ul style="list-style-type: none"> コンサルティング契約件数 ※ M&A成約件数 	19件 13件
事業承継に関連する融資件数/金額	70件/142億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績



海外進出支援 ～アジアにおけるネットワーク～

- 地元企業が進出している場所でサポートを行うのが静岡銀行グループの海外戦略
- アジアにおいては3つの海外拠点と8カ国・地域で計12行の金融機関と業務提携しネットワークを構築



平成25年度第3四半期決算の概要と
平成25年度業績予想



Dream with you.



静岡銀行



平成25年度第2四半期決算概要

〔連結〕 (億円)	24年度 第2四半期	25年度 第2四半期	前年 同期比
経常収益	1,041	1,250	+210
経常利益	354	460	+106
中間純利益 (負ののれん発生益除き)	351 (222)	293 (293)	△58 (+71)

〔単体〕 (億円)	24年度 第2四半期	25年度 第2四半期	前年 同期比
経常収益	887	1,076	+189
業務粗利益	757	805	+48
資金利益	599	684	+84
役務取引等利益	77	76	△1
特定取引利益	1	3	+2
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	79 (77)	42 (36)	△37 (△41)
経費 (△)	400	407	+7
実質業務純益※	356	397	+41
業務純益	356	397	+41
臨時損益	△29	22	+51
うち不良債権処理額 (△)	3	5	+2
うち貸倒引当金戻入益	10	26	+16
うち株式等関係損益	△32	△1	+31
経常利益	328	419	+92
中間純利益	208	271	+63

※ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

連結経常収益 前年同期比+210億円増収(2期振り)

連結経常利益 前年同期比+106億円増益(2期振り) [過去最高益]

連結中間純利益 前年同期比△58億円減益(3期振り)

・24年度第1四半期に連結子会社の持分比率引上げに伴う負ののれん発生益129億円を計上

経常収益 前年同期比+189億円増収(2期振り)

●経常収益は、資金運用収益(+82億円)の増加等を主因に、前年同期比+189億円の1,076億円

業務粗利益 前年同期比+48億円増益(3期振り) [過去最高益]

●業務粗利益は、有価証券ポートの入替を行い国債等債券関係損益が減少(△41億円)するも、投信解約益等の計上(111億円)を主因として、資金利益が増加(+84億円)し、前年同期比+48億円の805億円

業務純益 前年同期比+41億円増益(5期連続) [過去最高益]

●業務純益は、広告宣伝費の増加(+5億円)等で経費は増加(+7億円)するも、業務粗利益の増加により、前年同期比+41億円の397億円

経常利益 前年同期比+92億円増益(2期振り) [過去最高益]

●経常利益は、株式等関係損益の改善(+31億円)および貸倒引当金戻入益の増加(+16億円)などにより、前年同期比+92億円の419億円

中間純利益 前年同期比+63億円増益(2期振り) [過去最高益]

●中間純利益は、特別損益が減少(△7億円)したものの、前年同期比+63億円の271億円



平成25年度第3四半期決算概要

〔連結〕 (億円、%)	24年度 第3四半期	25年度 第3四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	1,559	1,743	+184	78.2
経常利益	576	620	+44	83.8
四半期(当期)純利益 (負ののれん発生益除き)	492 (363)	397 (397)	△95 (+34)	86.4

〔単体〕 (億円、%)	24年度 第3四半期	25年度 第3四半期	前年 同期比	進捗率 (年度ベース)
経常収益	1,326	1,483	+157	78.0
業務粗利益	1,147	1,143	△4	79.0
資金利益	914	989	+75	—
役務取引等利益	110	112	+2	—
特定取引利益	6	5	△1	—
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	117 (117)	37 (30)	△80 (△87)	—
経費 (△)	598	607	+9	76.2
実質業務純益	549	536	△13	—
業務純益	549	536	△13	82.4
臨時損益	△16	26	+42	—
うち不良債権処理額 (△)	4	6	+2	—
うち貸倒引当金戻入益	12	28	+16	—
うち株式等関係損益	△15	1	+16	—
経常利益	534	561	+27	83.7
四半期(当期)純利益	340	365	+25	86.8

〔資金利益〕	25年度 第3四半期	前年 同期比
合計	989	+75
国内業務部門	885	+61
うち貸出金利息	677	△46
〃有価証券利息配当金 (うち投資信託解約益等)	238 (124)	+100 (+120)
〃預金等利息 (△)	31	△5
国際業務部門	104	+14
うち貸出金利息	29	+12
〃有価証券利息配当金	93	+4

〔国債等債券関係損益〕	25年度 第3四半期	前年 同期比
国債等債券関係損益	30	△87
うち国債等債券売却益	183	+62
〃国債等債券売却損 (△)	153	+148

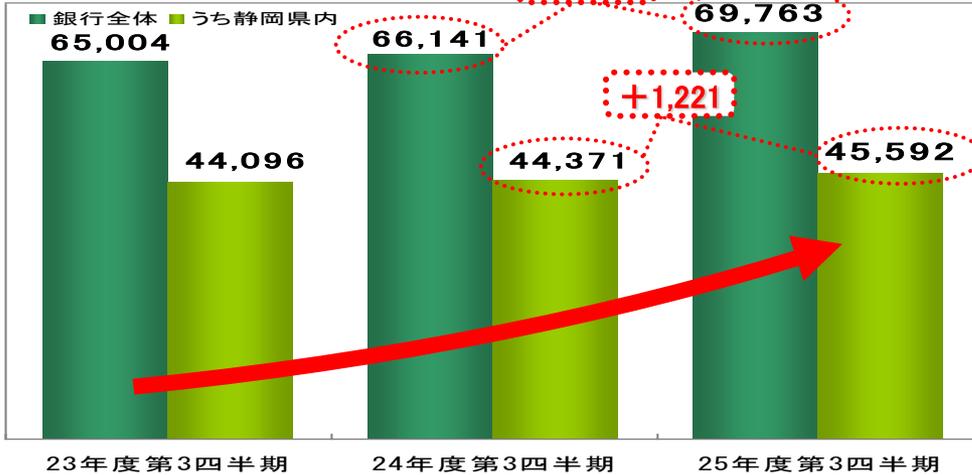
〔与信関係費用〕	25年度 第3四半期	前年 同期比
与信関係費用(①-②) (△)	△22	△14
不良債権処理額①	6	+2
貸倒引当金戻入益②	28	+16
一般貸倒引当金繰入額(△)	△43	△19
個別貸倒引当金繰入額(△)	15	+3
与信関係費用比率	△0.04%	△0.03



貸出金 ～平均残高～

●25年度第3四半期の貸出金平均残高 6兆9,763億円、前年同期比+3,622億円（年率+5.5%）

貸出金残高(平残)の推移



【中小企業向け貸出】

平残 2兆7,173億円

前年同期比+423億円増加（年率+1.6%）

【個人向け貸出】

平残 2兆3,850億円

前年同期比+909億円増加（年率+4.0%）

【大・中堅企業向け貸出】

平残1兆4,557億円

前年同期比+1,442億円増加（年率+11.0%）

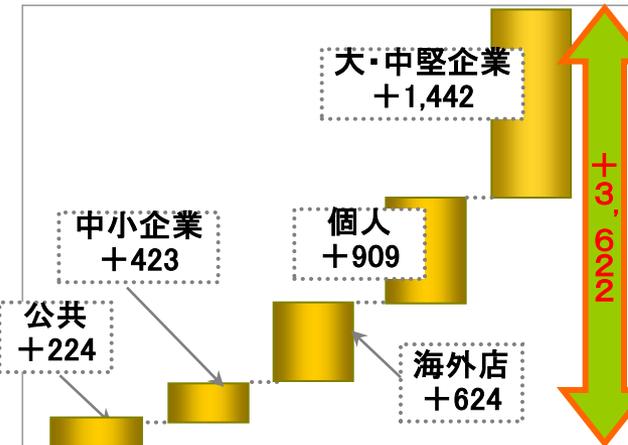
【外貨建貸出】

平残4,144億円

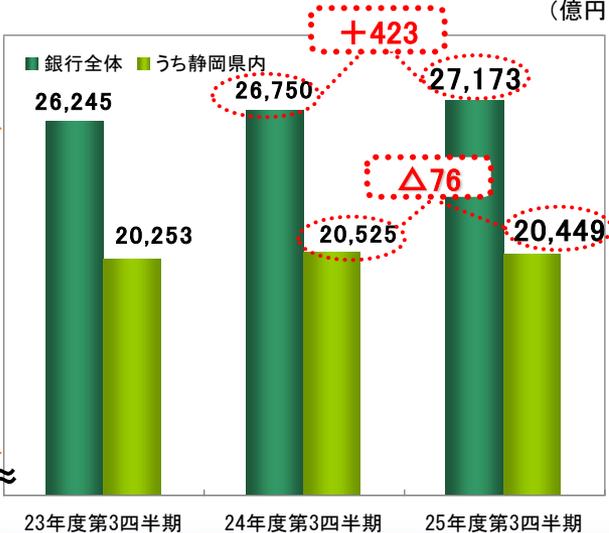
前年同期比+1,969億円増加（年率+90.5%）

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

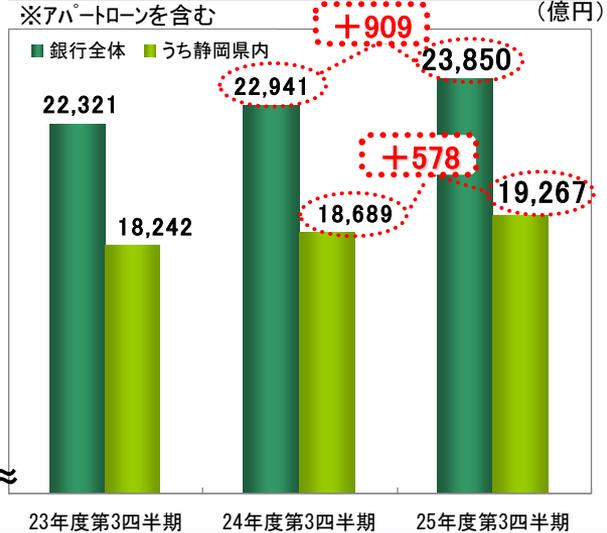
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

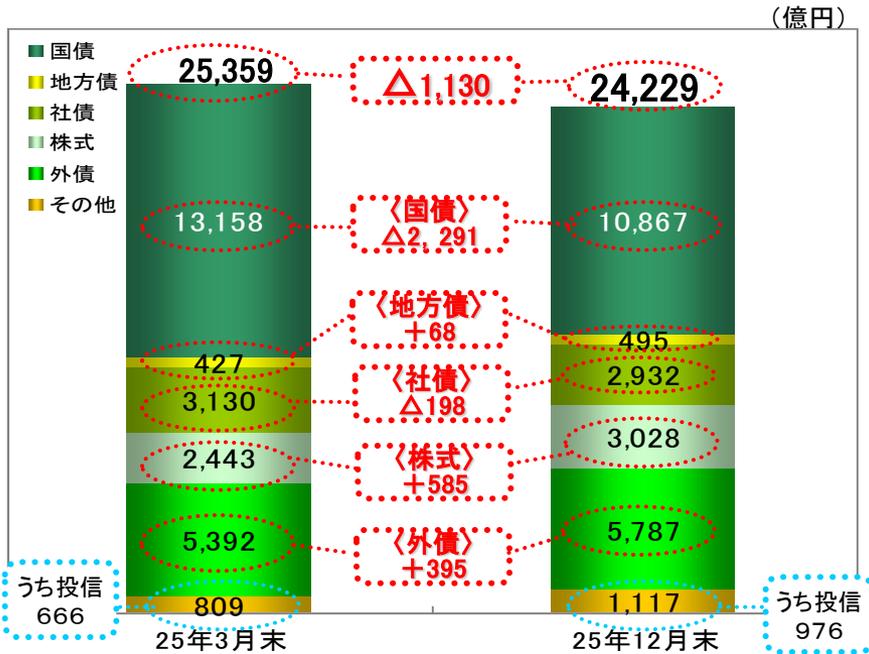




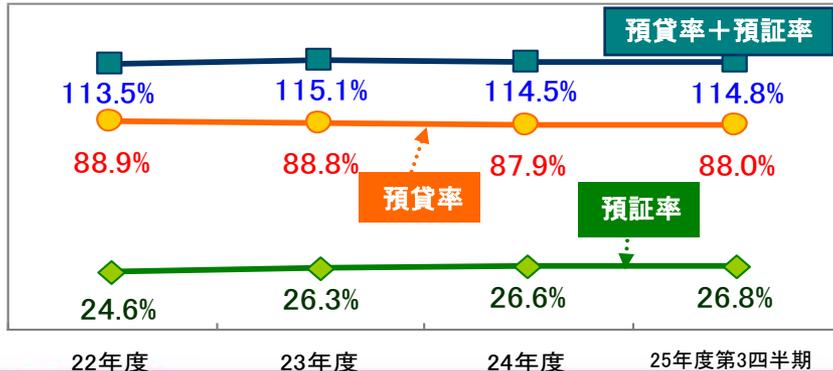
有価証券

●有価証券残高 2兆4,229億円(25年3月末比 Δ1,130億円)、有価証券評価損益2,011億円(同+206億円)

有価証券残高の推移



預貸率・預証率の推移 (NCD除き)



有価証券関係損益

(億円)

項目	24年度 第3四半期	25年度 第3四半期	増減
	国債等債券関係損益	117	30
うち国債等債券売却益	121	183	+62
" 国債等債券売却損(△)	4	153	+148
株式等関係損益	△15	1	+16
うち株式等償却(△)	17	0	△17

項目	25年 3月末	25年 12月末	増減
	有価証券評価損益	1,805	2,011
うち株式	1,229	1,813	+584
日経平均株価	12,397.91円	16,291.31円	—
円債平均残存期間	5.24年	4.70年	△0.54年
外債平均残存期間	3.97年	4.92年	+0.95年

【参考】評価損益がゼロになる水準、10BPV

項目	評価損益がゼロになる水準		10BPV
	株式	日経平均	6,060円
円貨債券	5年国債	0.35%	67.5億円
外貨債券	米国10年国債	2.97%	31.0億円

※トピックス10ポイント

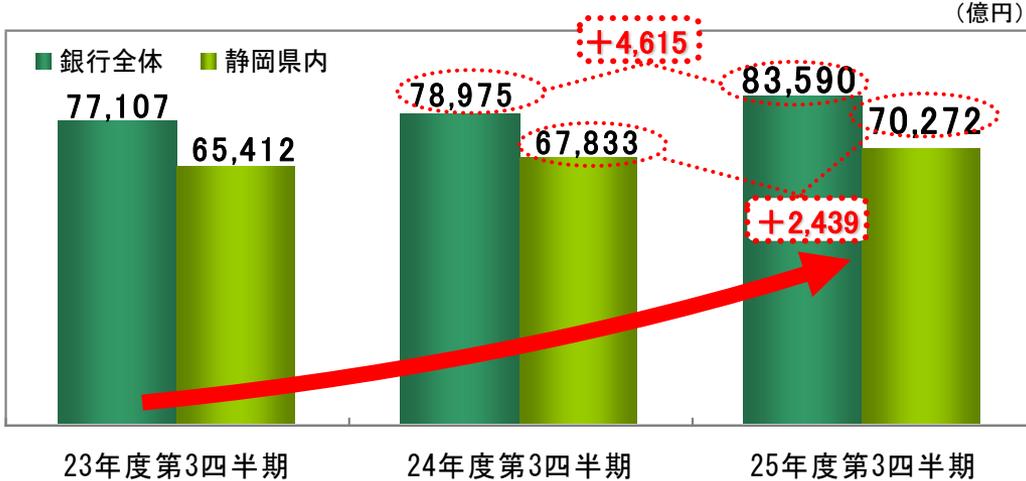
22年度 23年度 24年度 25年度第3四半期



預金等

●25年度第3四半期の預金等残高（平残）8兆3,590億円、前年同期比+4,615億円（年率+5.8%）

預金等残高（平残）の推移



【静岡県内預金】

平残 7兆272億円

前年同期比+2,439億円増加（年率+3.6%）

【個人預金】

平残 5兆6,626億円

前年同期比+1,439億円（年率+2.6%）

〔インターネット支店 2,882億円（前年同期比+970億円）〕

インターネット支店は安定した調達チャネルとして徐々に確立

【法人預金】

平残 1兆9,890億円

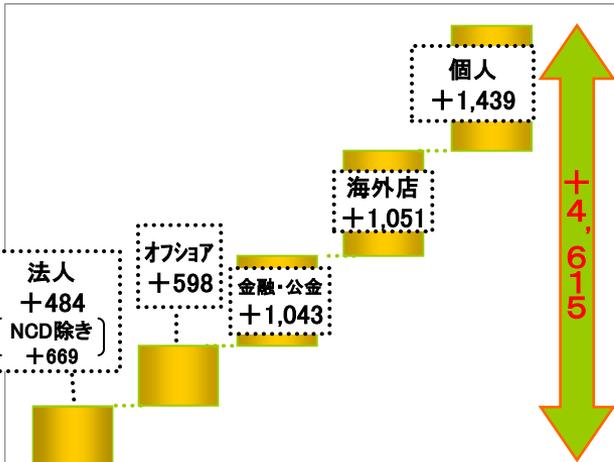
前年同期比+484億円（年率+2.5%）

〔NCD除き 前年同期比+669億円（年率+3.8%）〕

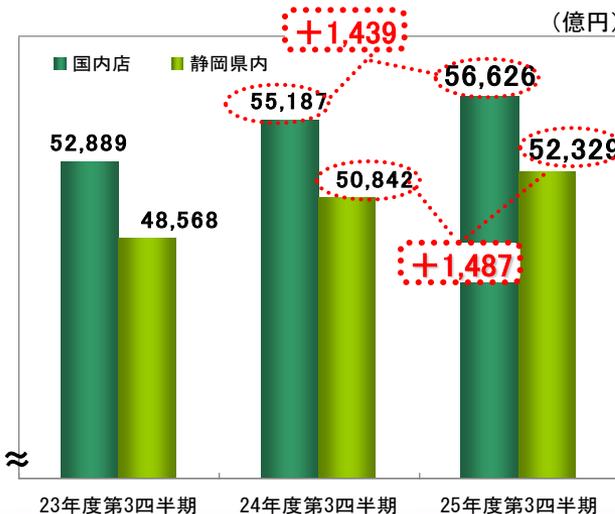
預金等残高(平残)増減額の内訳

【預金等増減額内訳(前年同期比)】

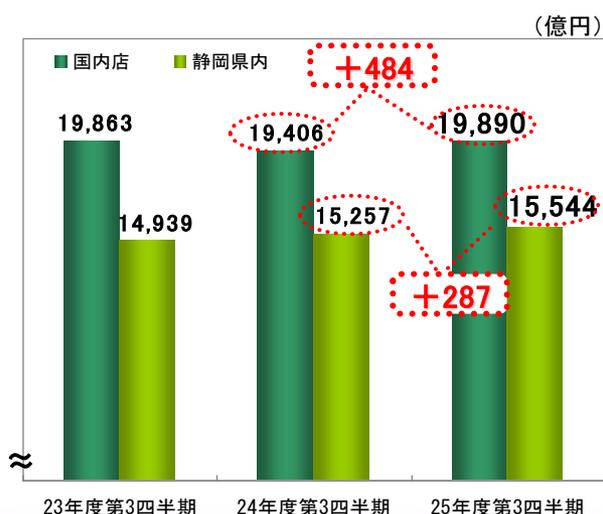
(億円)



うち個人預金等残高(平残)の推移



うち法人預金等残高(平残)の推移

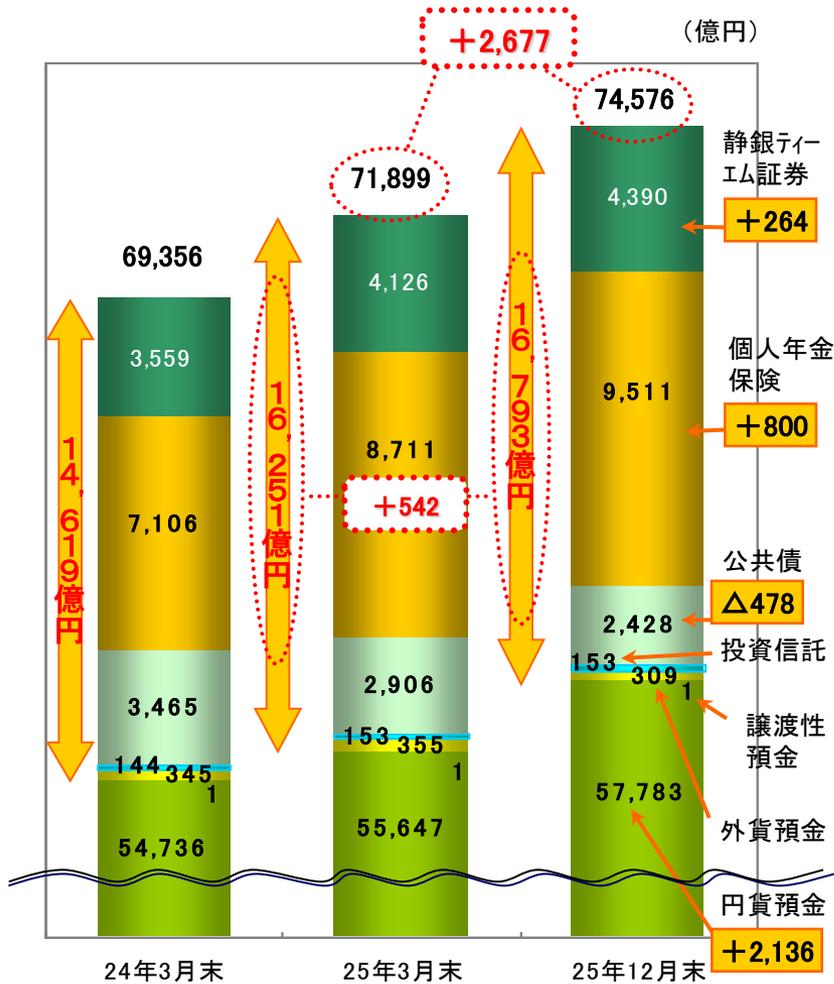




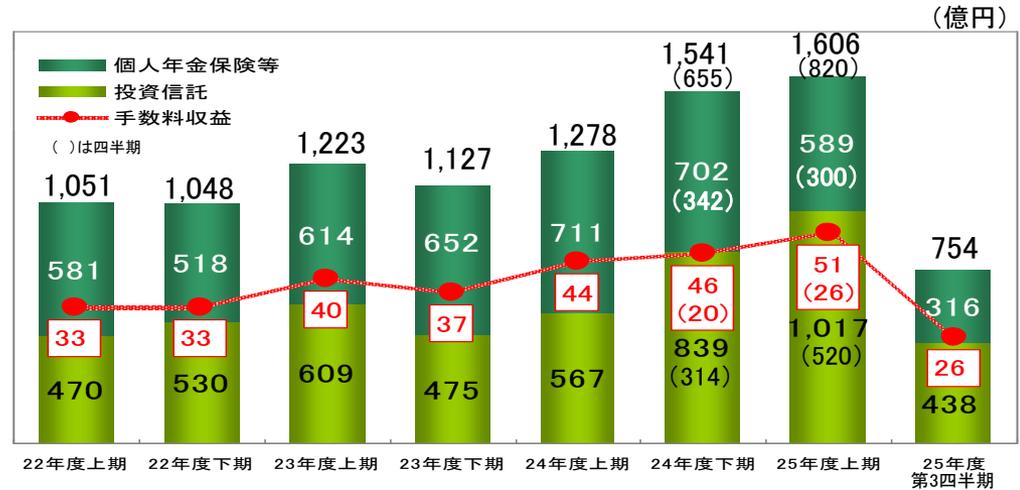
預り資産、手数料

- 個人預り資産残高（静銀ティーム証券含む）7兆4,576億円（25年3月末比+2,677億円）
うち資産運用商品残高 1兆6,793億円（同+542億円）

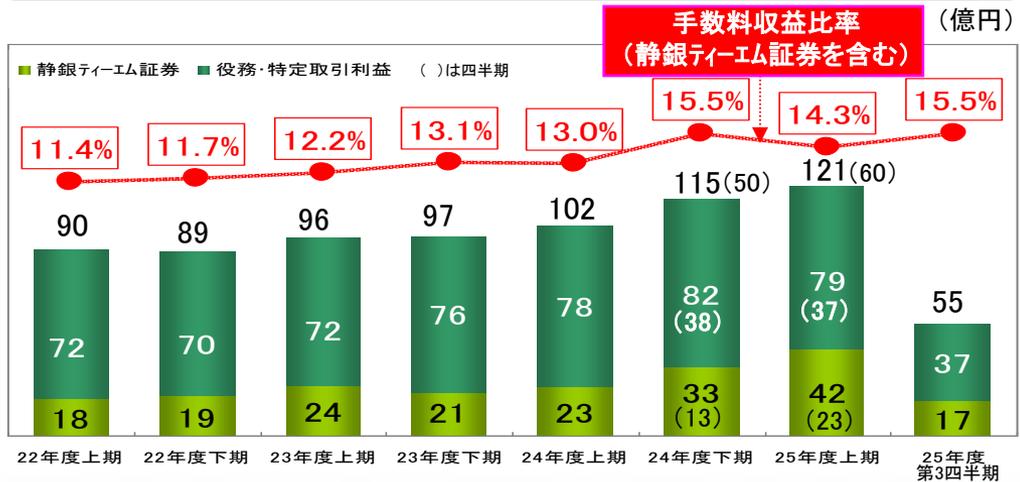
個人預り資産（末残）の推移



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



手数料収益（銀行・静銀ティーム証券）





平成25年度業績予想

(億円)

【連結】	24年度実績	25年度予想	前年度比
経常収益	2,031	2,230	+199
経常利益	713	740	+27
当期純利益	※ 570	460	△110
負ののれん発生益除き	441	460	+19

※連結子会社に対する持分比率の引き上げに伴う負ののれん発生益129億円を含む

(億円)

【単体】	24年度実績	25年度予想	前年度比
経常収益	1,710	1,900	+190
業務粗利益	1,463	1,447	△16
経費(△)	787	797	+10
業務純益	676	650	△26
経常利益	652	670	+18
当期純利益	409	420	+11

(億円)

	24年度実績	25年度予想	前年度比
与信関係費用	1	0	△1
一般貸倒引当金繰入額	△45	△32	+13
不良債権処理額	46	32	△14
うち個別貸倒引当金繰入額	41	20	△21

参考資料





第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況

●第11次中計で掲げた計画（3年間の累計）に対する利益目標・株主還元目標の進捗状況は概ね順調

		23～25年度 計画累計	23～25年度上期 迄実績累計	進捗率
連結	経常収益	6,100億円	5,333億円	87.4%
	経常利益	1,960億円	1,861億円	95.0%
	当期純利益	1,120億円	1,235億円	110.3%

単体	業務粗利益	4,520億円	3,750億円	83.0%
	経費(△)	2,460億円	2,005億円	81.5%
	実質業務純益	2,060億円	1,745億円	84.7%
	経常利益	1,850億円	1,694億円	91.6%
	当期純利益	1,100億円	1,027億円	93.4%
	貸出金平残増加額	+5,300億円	+5,840億円	110.2%
	預金等平残増加額	+4,500億円	+6,859億円	152.4%
	株主還元率	中長期的に50%以上	67.0%	—



資金利益

- 25年度第3四半期 資金利益989億円（前年同期比+75億円）
うち国内業務部門885億円（同+61億円）、国際業務部門104億円（同+14億円）

資金利益の内訳

(億円)

	24年度 第3四半期	25年度 第3四半期	増減
合計	914	989	+75
国内業務部門	825	885	+61
うち貸出金利息	723	677	△46
〃 有価証券利息配当金 (うち債券利息) (うち投信解約益等)	138 (95) (4)	238 (70) (124)	+100 (△25) (+120)
〃 預金等利息 (△)	36	31	△5
国際業務部門	89	104	+14
うち貸出金利息	17	29	+12
〃 有価証券利息配当金	89	93	+4

有価証券運用利益の推移

(億円)

	24年度 第3四半期	25年度 第3四半期	増減
有価証券利息配当金	227	331	+104
国債等債券関係損益	117	30	△87
有価証券運用利益	344	361	+17

国内業務部門

(%)

	24年度 第3四半期	25年度 第3四半期	増減
貸出金利回り	1.50	1.37	△0.13
預金等利回り	0.06	0.05	△0.01
有価証券利回り	1.21	1.94	+0.73

国際業務部門

(%)

	24年度 第3四半期	25年度 第3四半期	増減
運用・調達レト差	1.27	1.06	△0.21

インデックス投信を中心に、株価上昇局面を捉えて投資信託を売却

金利低下局面でキャピタルゲインを確保し、相場動向によりリスクコントロールを実施



預貸金利回り ~ポートフォリオの変化~

- 25年12月の預貸金利回り差は1.30%と、24年12月比 $\Delta 0.10$ ポイント縮小
- 短期金利0.1%上昇時の資金利益増加額は約16億円（25年12月末基準による試算値）
- ➔ 金利上昇局面では相応の収益確保が可能なポートフォリオを構築

円貨貸出金・預金構成の変化

〔24年12月と25年12月の平残・利回りの単月比較〕

(兆円、%)

<参考>〔20年3月〕

	平残 (構成比)	利回り
貸出金	5.8 (100.0)	2.04
変動金利	4.2 (71.8)	2.07
固定金利	1.6 (28.2)	1.96

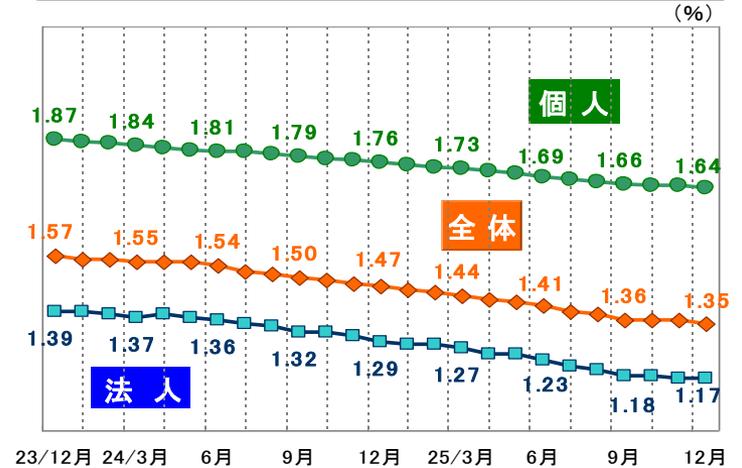
	〔24年12月〕	〔25年12月〕
	平残 (構成比)	平残 (構成比)
貸出金	6.5 (100.0)	6.7 (100.0)
変動金利	5.0 (77.4)	5.1 (76.7)
固定金利	1.5 (22.6)	1.5 (23.3)

〔預貸利回り差〕

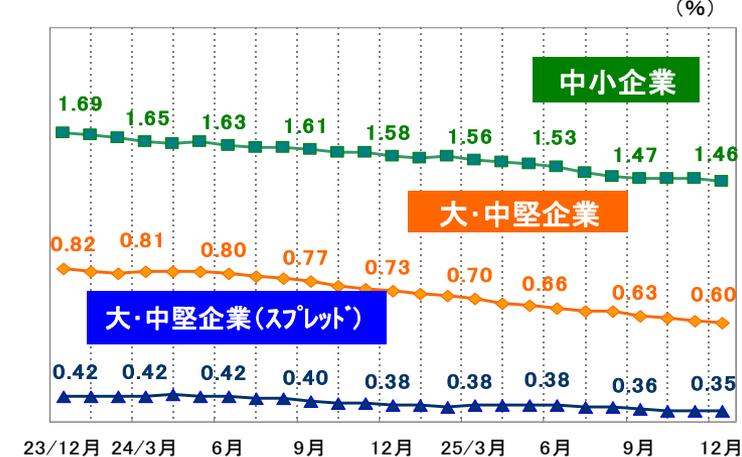
	平残 (構成比)	利回り
預金等	7.1 (100.0)	0.27
うち流動預金	4.0 (56.3)	0.16
うち定期性預金	2.7 (38.7)	0.38

	〔24年12月〕	〔25年12月〕
	平残 (構成比)	平残 (構成比)
預金等	7.7 (100.0)	8.0 (100.0)
うち流動預金	4.2 (54.3)	4.4 (54.6)
うち定期性預金	3.3 (42.4)	3.3 (41.3)

貸出金利（月中平均）の推移



うち企業規模別法人貸出金利の推移

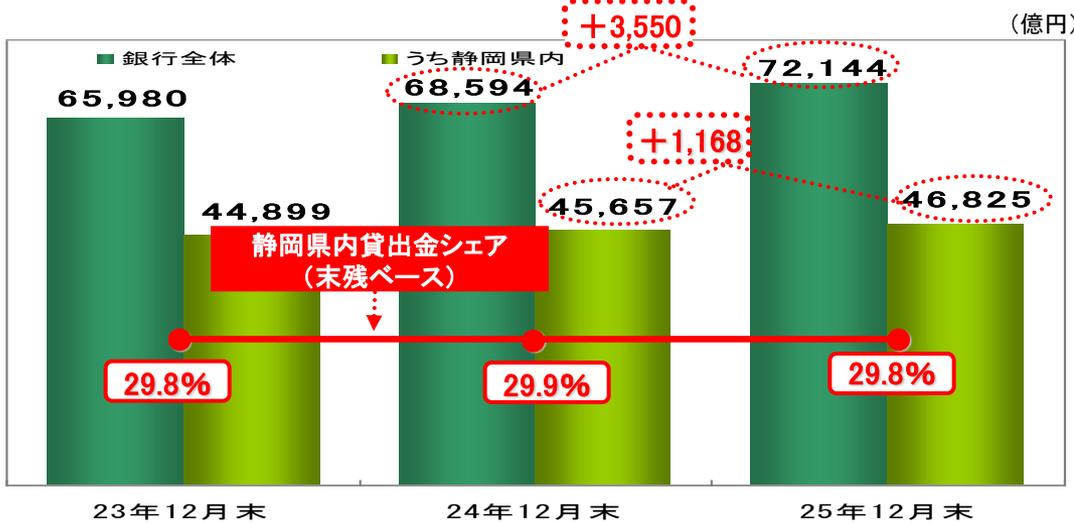




貸出金 ～期末残高～

●25年度第3四半期の貸出金期末残高 7兆2,144億円、前年同期末比+3,550億円（年率+5.2%）

貸出金残高(末残)の推移



【中小企業向け貸出】

末残 2兆8,231億円
前年同期末比+451億円（年率+1.6%）

【経営サポート資金】

- ・経営改善に取り組む先へのプロパー融資制度
- ・25年4月取扱開始：56件/1,523百万円を実行
- ・平均実行レート4.2%

【個人向け貸出】

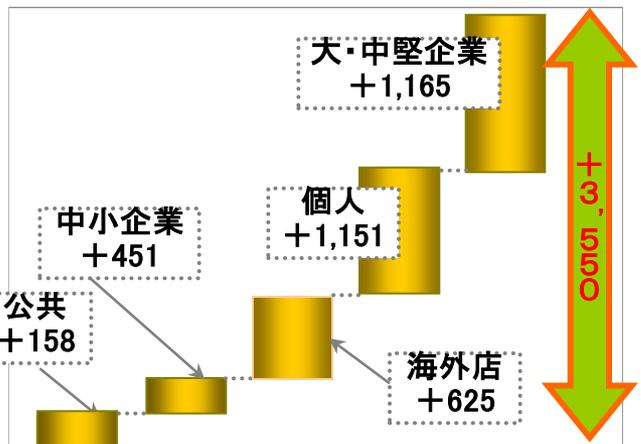
末残 2兆4,422億円
前年同期末比+1,151億円（年率+4.9%）

【大・中堅企業向け貸出】

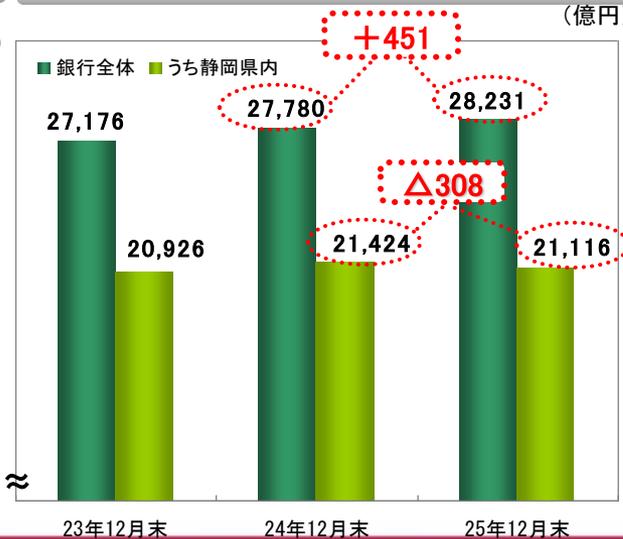
末残 1兆5,106億円
前年同期末比+1,165億円（年率+8.4%）

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

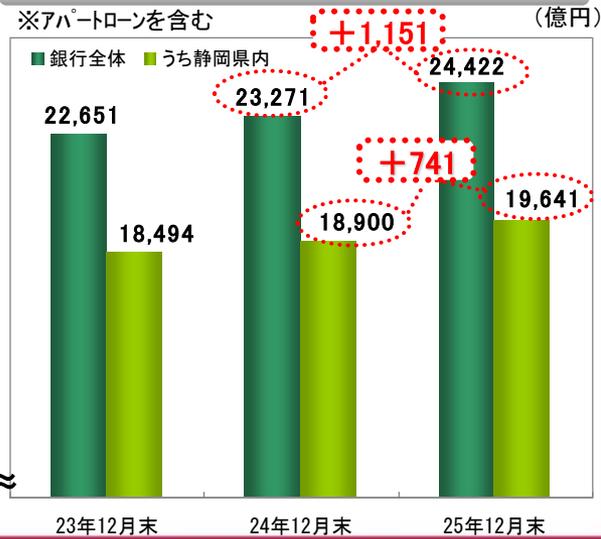
【貸出金増減額内訳(前年同月末比)】



うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



うち個人向け貸出金残高(末残)の推移





貸出金 ～業種別貸出金の状況～

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%を下回っており、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で63億円（不動産業12億円、建設業4億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で501億円

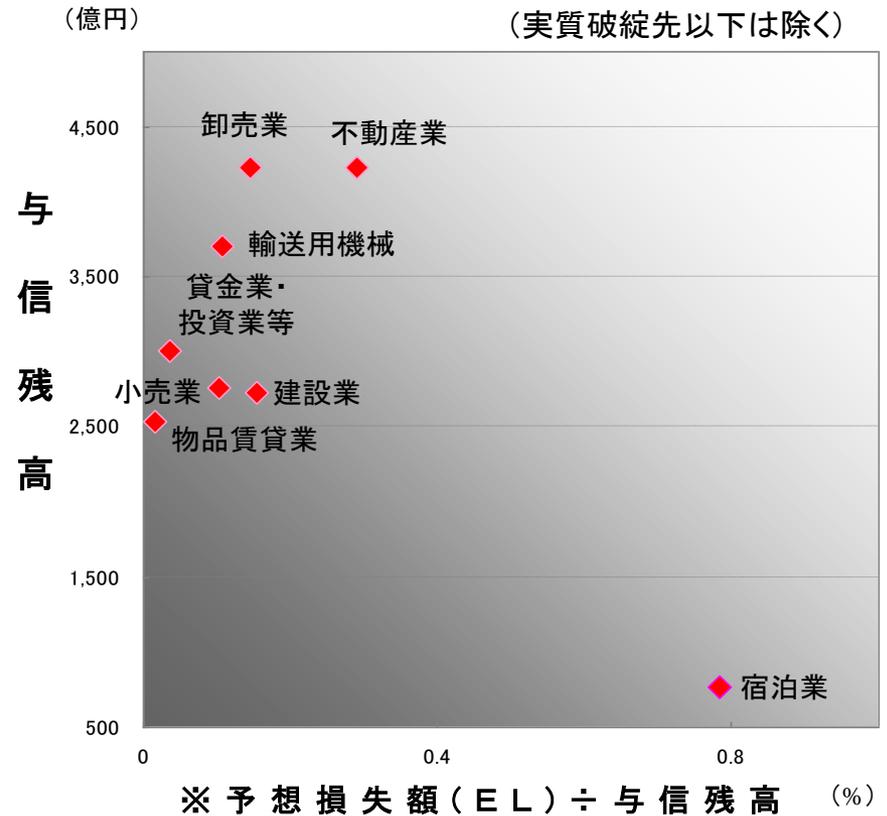
事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高（25年9月末）】

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年同月比
全	体	49,712	100.0	+2,367
不	動 産 業	4,226	8.5	+127
卸	売 業 ※	4,294	8.6	+320
貸	金 業 ・ 投 資 業 等	3,008	6.0	△231
輸	送 用 機 械	3,708	7.5	+688
建	設 業	2,731	5.5	△102
小	売 業	2,763	5.6	+202
物	品 賃 貸 業	2,533	5.1	+88
宿	泊 業	773	1.6	△57

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】



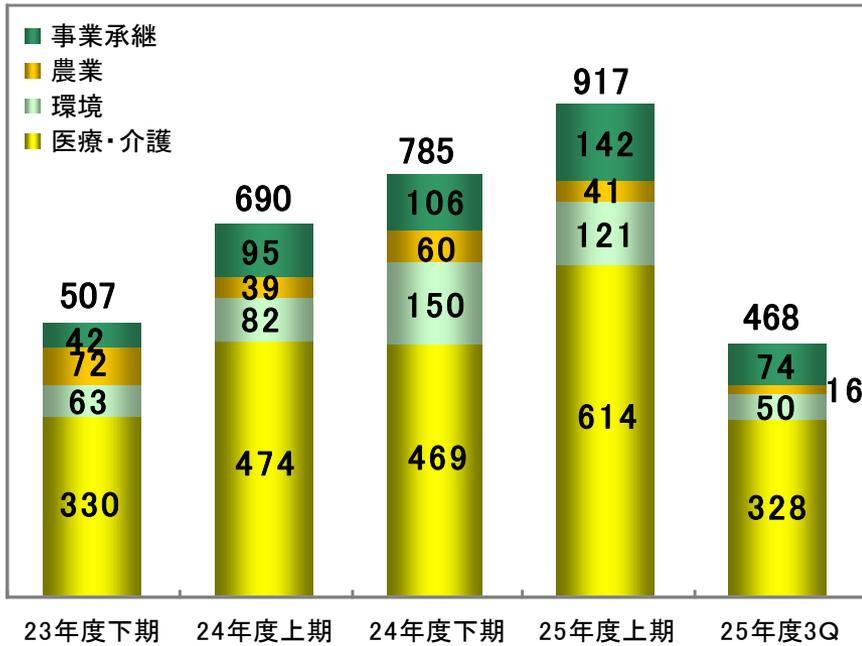


法人部門の取組み ～ソリューション営業～

- 「成長・未開拓分野」に対して積極的に取り組み、ソリューション営業の提供を通じて新たな資金需要の創出に結びつける

ソリューション営業 ～成長・未開拓分野への取組み～

(億円)



創業・新事業進出支援への取組み

「しずぎん起業家大賞」の継続実施

革新的な事業プランを持った起業家を表彰し、事業の成長をサポートすることで、地域経済の活性化に貢献することを目的に平成24年度に静岡銀行の70周年記念事業として創設。平成25年度は第2回を実施

応募総数87件の中から受賞者7先を選定(賞金総額 500万円)

⇒ 販路開拓、各種コンサルティングなど、グループ機能を最大限に活用し、事業の成長を積極的にサポート

医療・介護

- ◆「医療経営士」9名を含む10名の専担者を配置
- ◆開業支援や介護分野への参入支援

環境

- ◆省エネ設備の導入支援による資金需要の創造
- ◆再生可能エネルギー関連の設備投資支援

農業

- ◆16名の「農業経営アドバイザー」を配置
- ◆ビジネスマッチングによる販路開拓支援（商談会「しずぎん@gricom」を定期的開催）
- ◆6次産業化支援

事業承継

- ◆次世代経営者塾「Shizuginship」による後継者育成支援
- ◆多様な事業承継方法の提案（M&A成約16件：25年度実績）

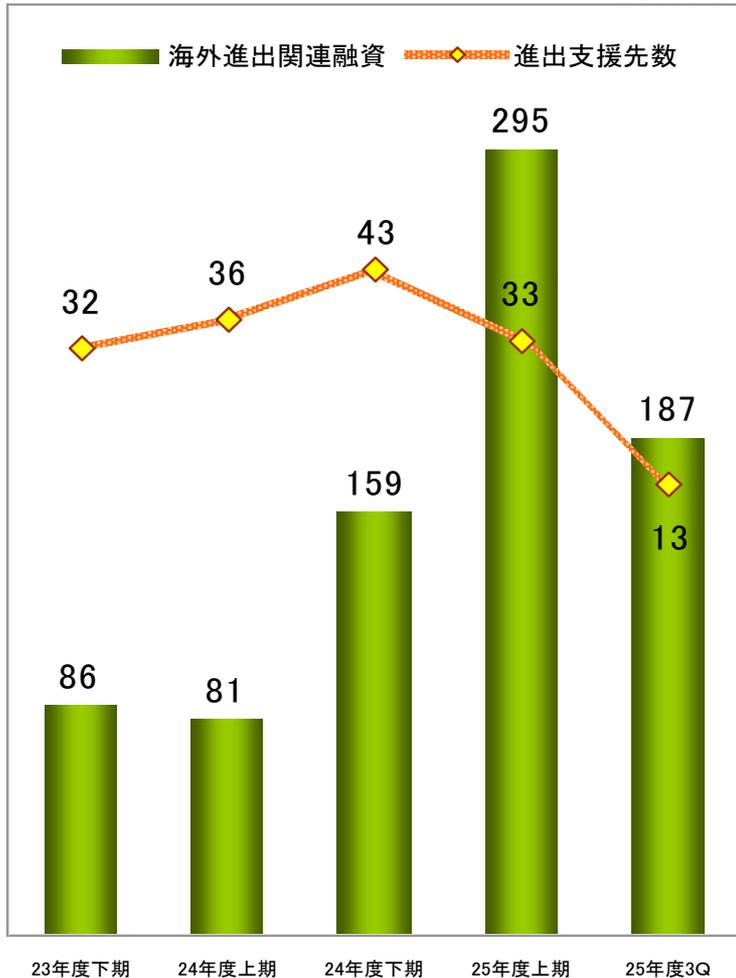


法人部門の取組み ～海外進出支援の実績～

- 25年6月に台湾の中國信託商業銀行を中核とする中國信託ホールディングと業務提携、アジア地域の提携行は8カ国・地域で12行に拡大し、取引先の進出ニーズの高い地域をカバー
- 25年度第3四半期は、13社の海外進出支援を完了し、海外進出関連融資187億円を獲得（別途、関連する国内融資21億円）

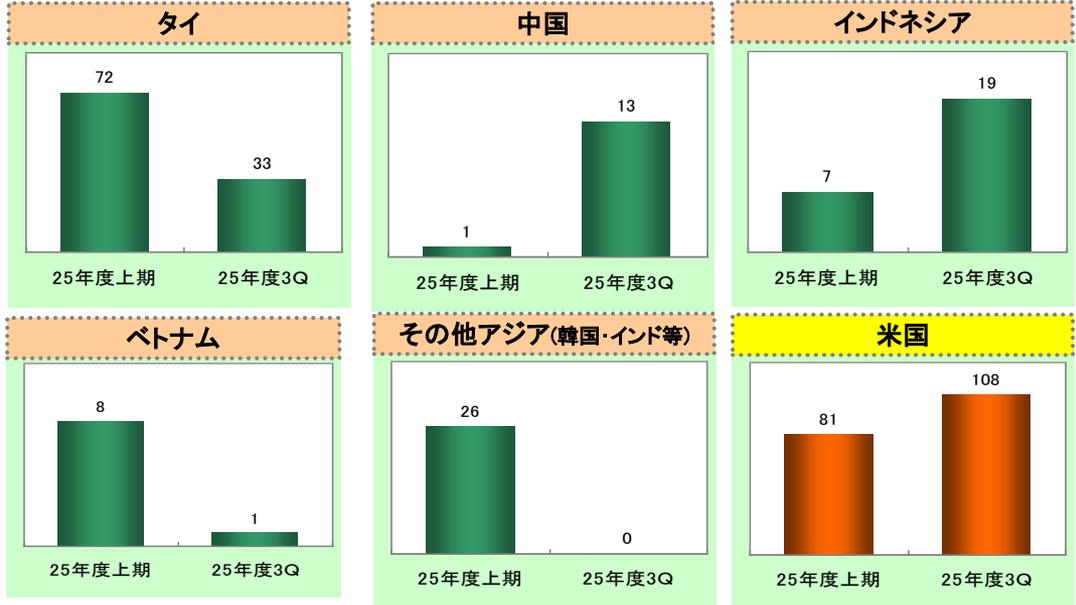
海外進出支援先数および海外進出関連融資実行額の推移

(億円、社)

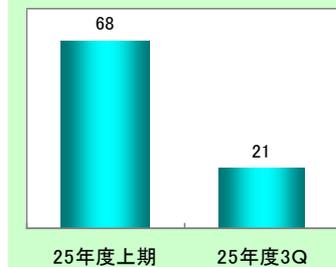


【国別融資実行額】

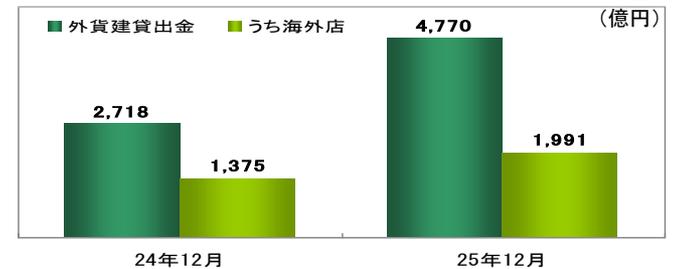
(億円)



国内融資



外貨建貸出金残高(末残)の推移



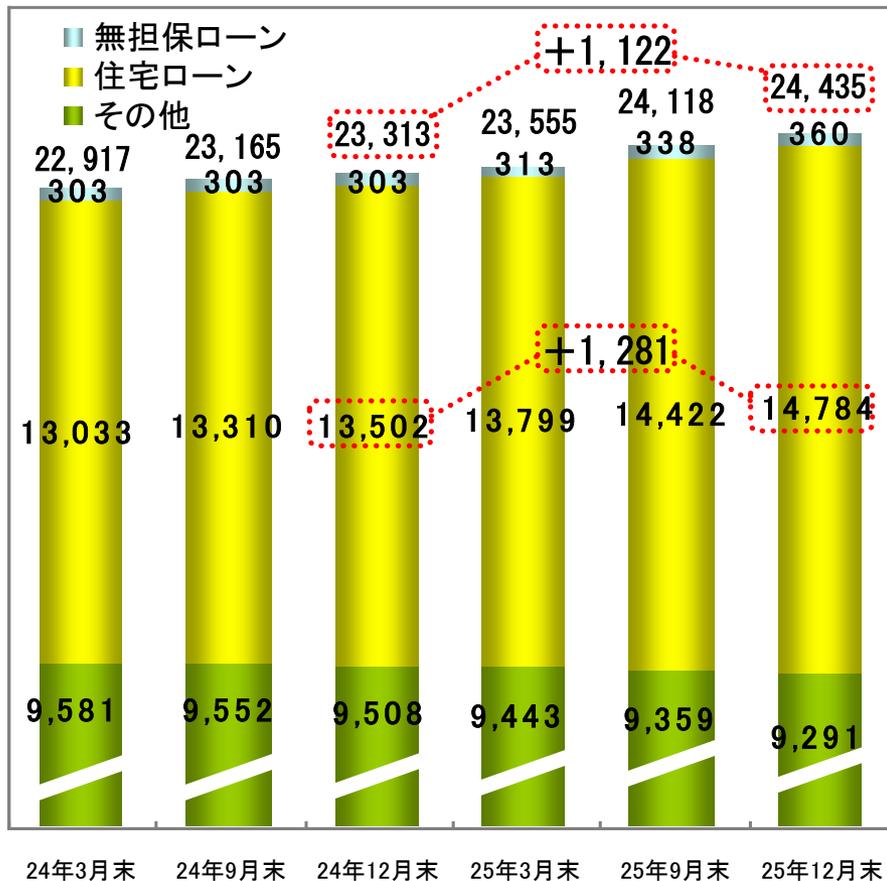


個人部門の取組み ～消費者ローンの実績～

- 25年度第3四半期の消費者ローン未残 2兆4,435億円、前年同月比+1,122億円（年率+4.8%）
- うち住宅ローン未残 1兆4,784億円、前年同月比+1,281億円（年率+9.5%）
- うち無担保ローン未残 360億円、前年同期比+57億円（年率+18.9%）

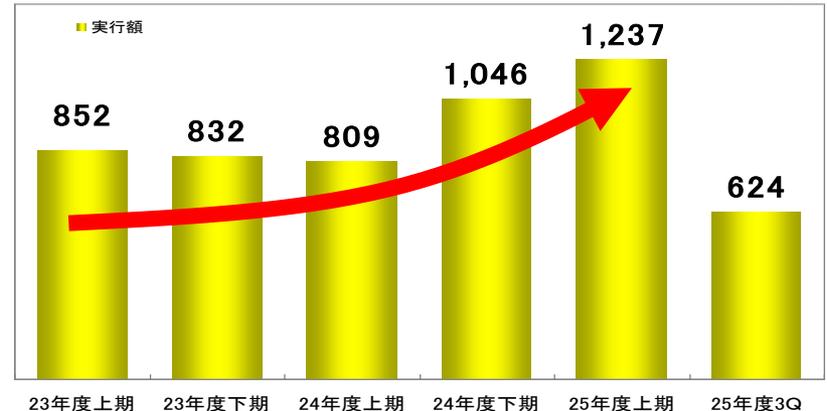
消費者ローン未残推移

(億円)



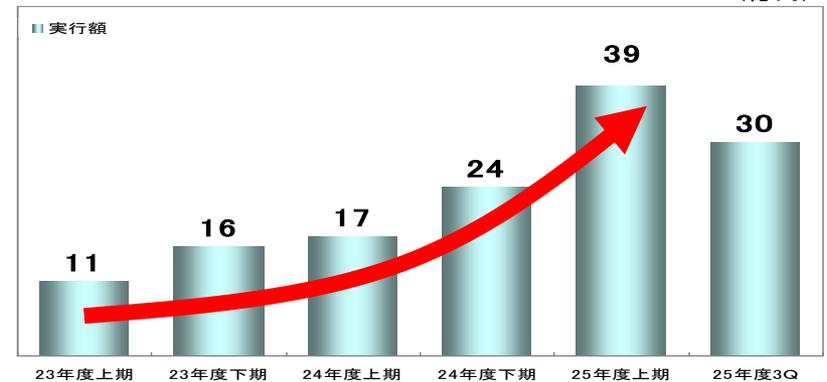
住宅ローン実行額の推移

(億円)



目的型無担保ローン実行額※の推移

(億円)



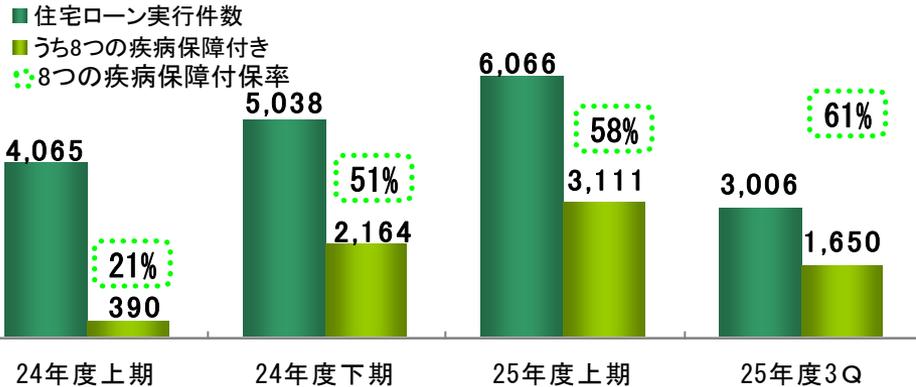
※マイカー、趣味と暮らし、フリー、教育各ローンの実行額を合算
 (当貸型教育ローンは極度承認のため純増(減)額を実行額として計上)



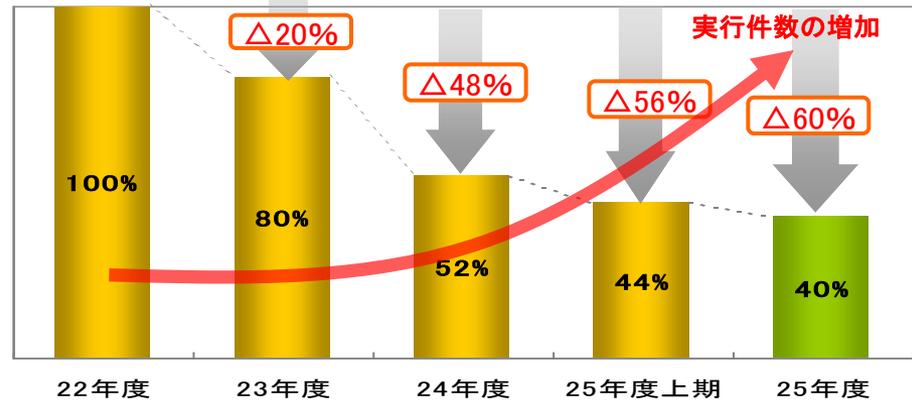
個人部門の取組み ～消費者ローンの取組み～

住宅ローン・8疾病保障付き住宅ローン実行件数

住宅ローン業務にかかる処理時間の削減



※22年度の業務量を100とした場合



住宅ローン拡大への取組み

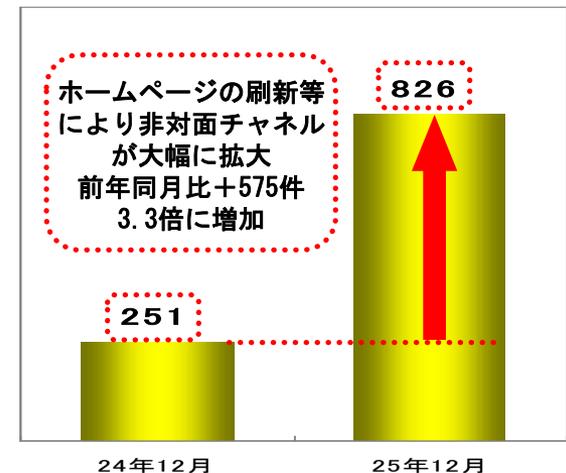
- 「8つの疾病保障付き住宅ローン」
『保障内容で住宅ローンを選ぶ』ことをコンセプトとする
プロモーションを展開、保障内容の優位性をアピール
付保率：61%（前期比+3%）
- BPRの実施により処理時間を削減、営業投入時間を拡大
- 住宅ローン新発レート 1.019%

無担保ローン拡大への取組み

- テレビCMによる積極的なプロモーションを展開
- ホームページの刷新による非対面チャネルの拡大
マイカーローンホームページの全面リニューアル（11月）を実施
12月の申込み実績826件（前年同月比+575件）
- 教育ローンへの2次保証制度の導入

【参考】ホームページでの申込実績
（マイカーローン単月比較）

(件)





与信関係費用

●与信関係費用 △22億円（前年同期比△14億円）、与信関係費用比率 △0.04%（同△0.03ポイント）

与信関係費用の内訳

(億円)

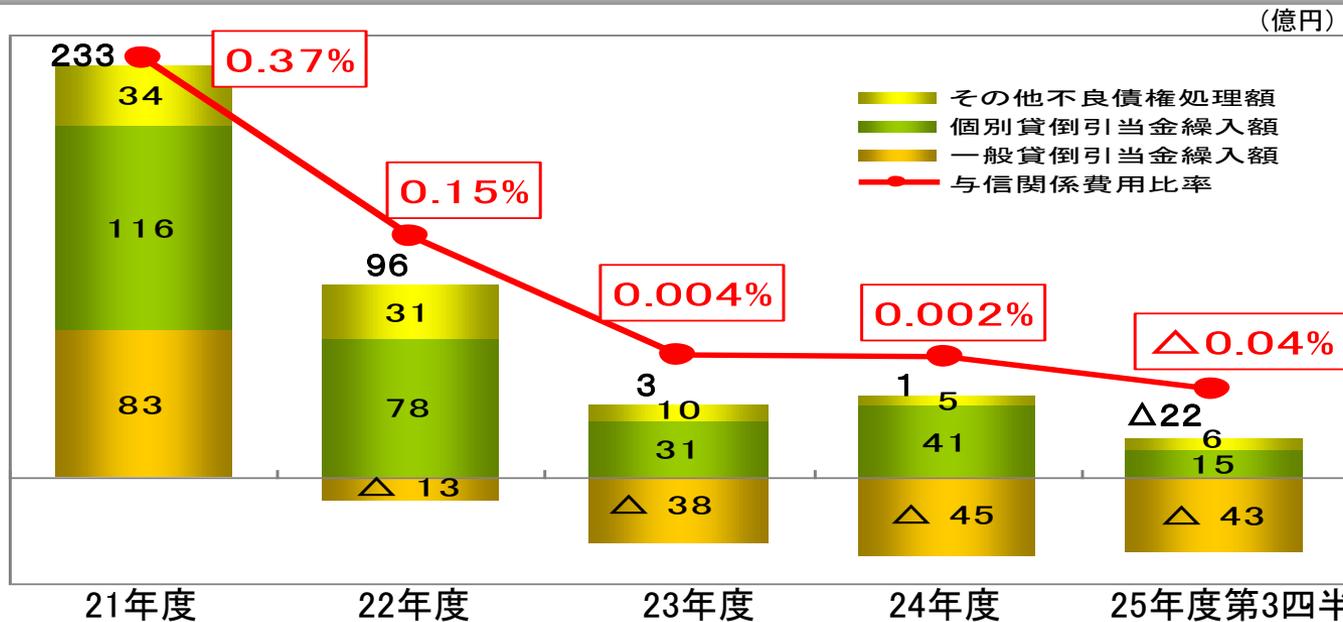
	24年度 第3四半期	25年度 第3四半期	前年同期比
不良債権処理額 ①	4	6	+2
貸倒引当金戻入益※ ②	12	28	+16
一般貸倒引当金繰入額	△24	△43	△19
個別貸倒引当金繰入額	12	15	+3
合計 (①-②)	△8	△22	△14

(億円)

債務者区分等の変更等	50
担保評価下落	4
格上、回収等による取崩	△39
合計	15

※ 貸倒引当金戻入益は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットिंगしたもの

与信関係費用・与信関係費用比率の推移（年度比較）



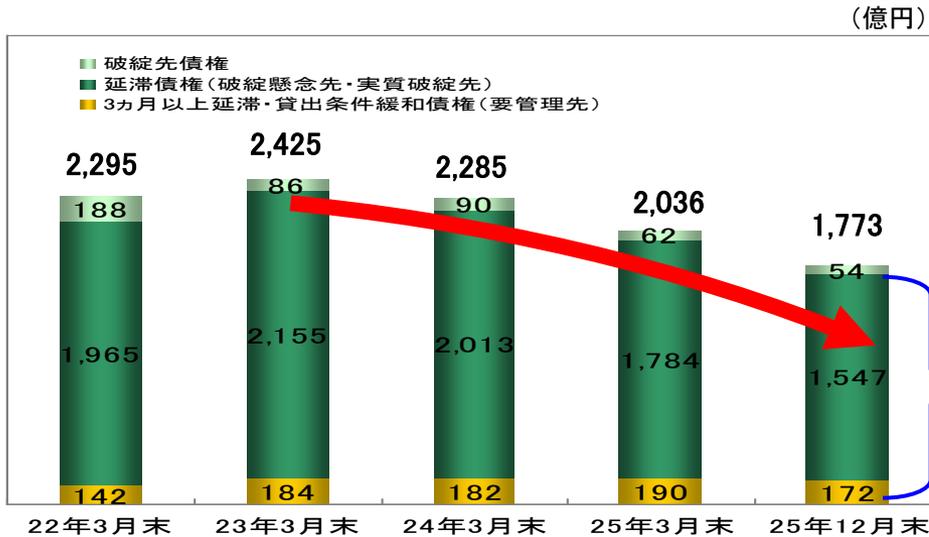
※与信関係費用比率=与信関係費用÷貸出金平残



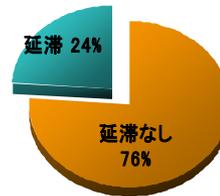
リスク管理債権

- リスク管理債権の総額（単体） 1,773億円（25年3月末比 Δ263億円）
 リスク管理債権比率 2.45%（同 Δ0.46ポイント）
- ネットリスク管理債権（単体） 207億円（同 Δ31億円）
 ネットリスク管理債権比率 0.29%（同 Δ0.05ポイント）

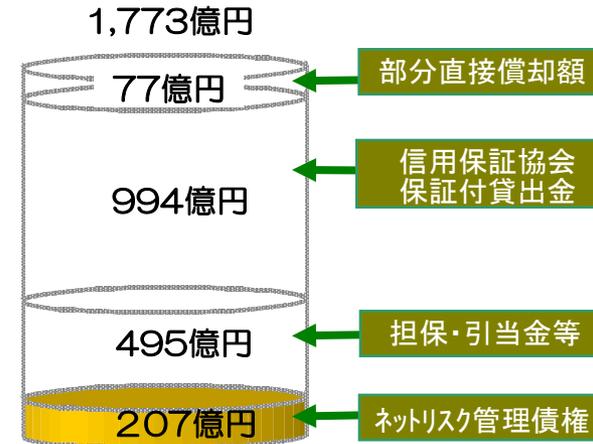
リスク管理債権の推移



【延滞比率】



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

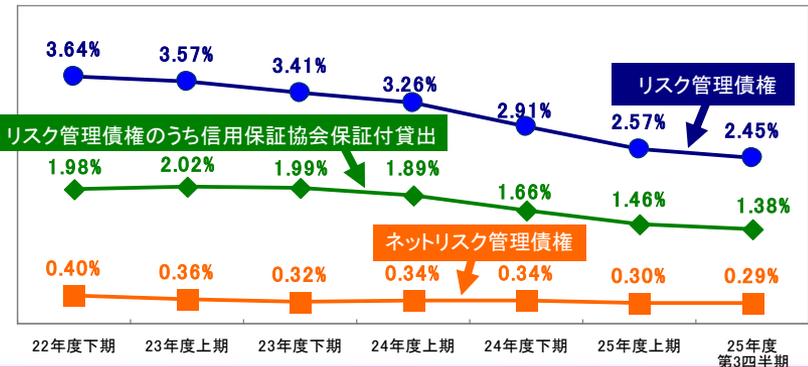
(億円)	24年度	25年度 上期	25年度 第3四半期
新規発生	+465	+187	+97
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	Δ714 (Δ669)	Δ387 (Δ351)	Δ160 (Δ130)
リスク管理債権	2,036	1,836	1,773

Δ263

【130億円の内訳】

	(億円)
本人弁済 預金相殺	20
担保処分 代位弁済	61
格上	48
債権売却	1
直接償却	0

リスク管理債権比率推移





リスク資本配賦

- 25年度下半期（25年12月末基準）のリスク資本配賦額は6,861億円、うち信用リスク1,650億円、市場リスク3,670億円、オペレーショナル・リスク241億円、バッファークapital1,300億円を配賦
- リスク資本使用額は、貸出金（信用リスク）623億円、トレジャリー部門2,389億円、等

配賦原資

(億円)

中核的な自己資本
6,861億円
(25年9月末基準)

信用リスク
1,650

市場リスク
3,670

オペレーショナル・リスク
241

バッファークapital等
1,300

リスク資本
配賦額

リスク資本
使用額

リスク資本
使用率

貸出金(信用リスク)	997	623	63%
トレジャリー部門	4,244	2,389	56%
(うち政策投資株式)	(1,526)	(1,282)	(84%)
(うち海外店)	(76)	(33)	(43%)
連結子会社	79	45	57%
オペレーショナル・リスク	241	241	100%
小計	5,561	3,299	59%
バッファークapital等	1,300	—	—
合計	6,861	3,299	48%

- 中核的な自己資本＝バーゼルⅢ普通株式等Tier I
- リスク資本使用額＝〈市場リスク〉 | VaR |
 〈信用リスク〉① | UL | (貸出金は不良債権処理額、CVAを含む)
 ②バーゼルⅢ所要自己資本額(特定貸付債権、クレジットリンクローン、証券化取引、投資信託、投資事業組合)
 〈オペレーショナル・リスク〉オペレーショナル・リスク相当額
- バッファークapitalは、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え



グループ会社の状況

- 平成25年度第3四半期までのグループ会社（連結子会社11社）の業務実績は、
経常収益374億円（前年同期比+18億円）、経常利益60億円（同+15億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	経常収益		経常利益	
			前年同期比		前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	7	+5	0	+0
静銀リース(株)	リース業務	182	△3	12	△2
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	36	+2	1	△0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	17	+3	12	+2
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	14	+0	4	+0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	4	+1	2	+1
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	59	+23	27	+14
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	4	+1	1	+1
静銀総合サービス(株)	有料職業紹介業務等	7	△15	0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	12	+0	0	△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	32	+1	0	△0
合 計 (11社)		374	+18	60	+15
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	11	+2	0	+0

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業



静岡県の経済規模

- 全国シェア3%、都道府県10位の経済圏
- 県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る規模
- 世界各国の国内総生産との比較では、アイルランド、フィリピン、チェコに次ぐ規模

静岡県の指標

	全国シェア		全国順位
●人口	375万人	3.0%	10位/47(24年)
●世帯数	146万世帯	2.7%	10位/47(24年)
●県内総生産(名目)	15.8兆円	3.2%	10位/47(22年度)
●1人当たり県民所得	3,100千円	—	3位/47(22年度)
●事業所数	19万事業所	3.2%	10位/47(24年)
●製造品出荷額等	15.5兆円	5.2%	3位/47(24年)
●農業産出額(※)	2,112億円	2.5%	16位/47(24年)
●漁業生産量(※)	22万トン	5.8%	3位/47(24年)
●工場立地件数	73件	5.9%	2位/47(24年)
●新設住宅着工戸数	2.5万戸	2.8%	10位/47(24年)

(※) 速報値

静岡県の経済規模

県内総生産（平成22年度・名目）		
順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	210.5
10	静岡県	184.0
11	茨城県	130.6
—	四国4県	156.8
—	北陸3県	139.3
世界各国の国内総生産と比較(平成22年)		
順位	国名(地域)	(10億ドル)
45	アイルランド	207.6
46	フィリピン	199.6
47	チェコ	198.9
—	静岡県	184.0
48	パキスタン	176.9
49	ルーマニア	164.8

(出所) 内閣府経済社会総合研究所 ほか



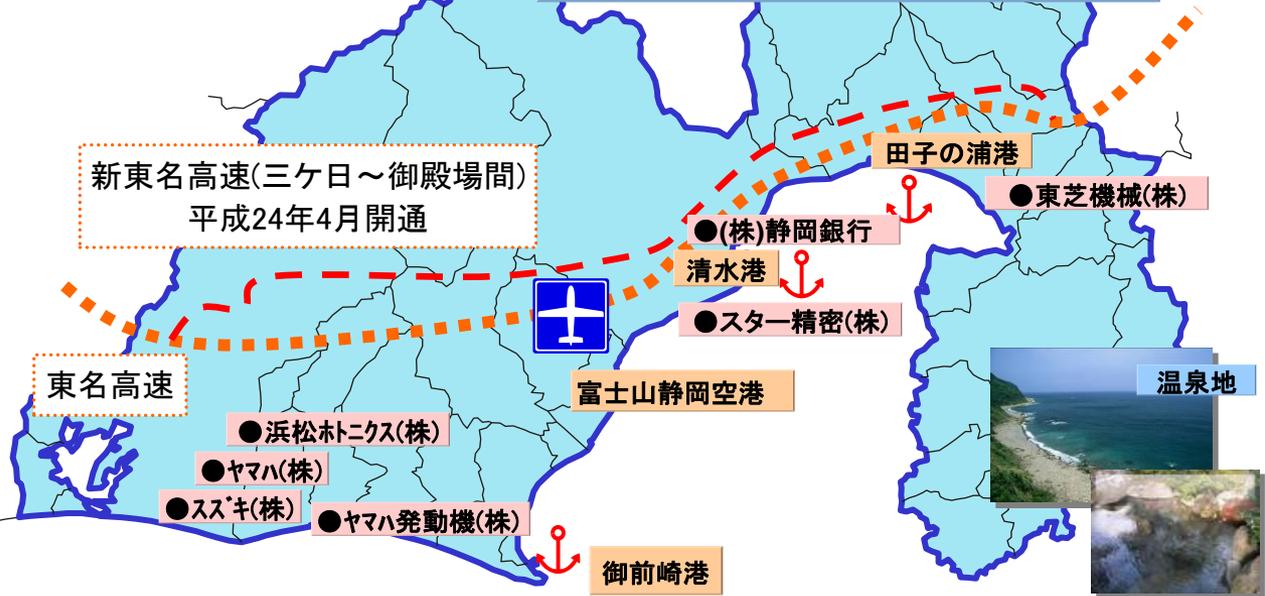
静岡県経済の位置づけと現状

- 東京と大阪・京都の間に位置する物流の要衝
全国有数の「モノづくり県」～製造業が盛ん
- 輸送関連機器や楽器など、輸出型の製造業が多い
- 豊かな自然を生かした日本を代表する観光地を有する

富士山
(平成25年6月ユネスコ世界文化遺産に登録)
登録名:「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」

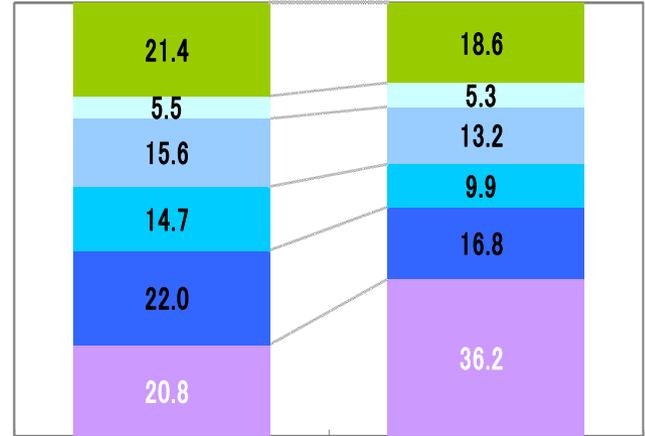


写真提供:静岡県観光協会



静岡県の産業別総生産構成比

■製造業 ■サービス業 ■卸・小売業 ■不動産業 ■建設業 ■その他 (%)



全国 静岡県
(出所) 内閣府「県民経済計算(平成22年度)」

静岡県内に本社をおく上場企業

上場市場	企業数
東証1部	23
東証2部	11
マザーズ	1
名証2部	1
ジャスダック	19
計	55

※平成25年11月末現在、上場市場が複数ある場合は東証にてカウント

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部IR担当(松永)

TEL:054-261-3131(代表)

054-345-1116(直通)

FAX:054-344-0131

E-mail:kikaku@jp.shizugin.com

URL:http://www.shizuokabank.co.jp/